



平成 18年 12月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 8月 18日

上場会社名 日東精工株式会社
 コード番号 5 9 5 7
 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 由良 龍文
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画・財務部門担当 氏名 今川 和則 TEL (0773) 42 - 3111
 決算取締役会開催日 平成 18年 8月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 6月中間期の連結業績 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

(1)連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月中間期	17,169	9.8	2,110	39.9	2,196	49.1
17年 6月中間期	15,637	1.9	1,508	32.2	1,472	39.5
17年 12月期	32,930		3,131		3,054	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 6月中間期	1,103	38.2	27	46	-	
17年 6月中間期	798	37.1	19	71	-	
17年 12月期	1,696		41	17	-	

(注) 持分法投資損益 18年 6月中間期 50 百万円 17年 6月中間期 21 百万円 17年 12月期 38 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 6月中間期 40,182,022 株 17年 6月中間期 40,507,776 株 17年 12月期 40,482,885 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 6月中間期	32,280		13,695		38.3	307	68	
17年 6月中間期	30,652		10,458		34.1	258	26	
17年 12月期	30,736		11,252		36.6	278	97	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 6月中間期 40,190,137 株 17年 6月中間期 40,497,032 株 17年 12月期 40,227,565 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 6月中間期	1,609		437		874		2,594	
17年 6月中間期	1,507		318		979		2,376	
17年 12月期	2,195		225		1,887		2,296	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 18年 12月期の連結業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	34,670		3,800		1,950	

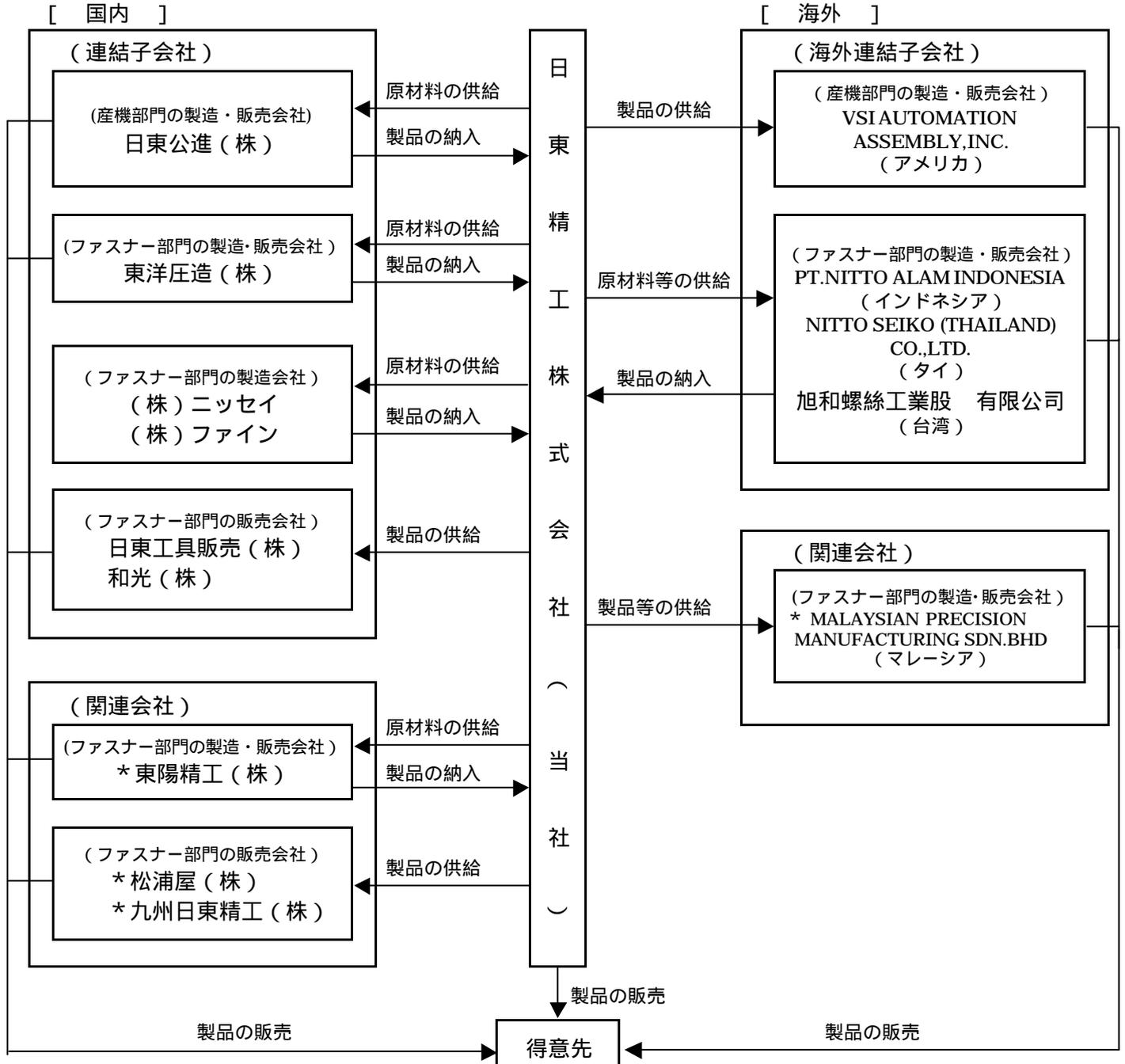
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 52 銭

上記業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の5頁を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 13 社と関連会社 6 社で構成され、工業用ファスナーおよび工具類(ファスナー部門)、産業用機械および精密機器部門(産機部門)、計測制御機器およびその他製品(制御他部門)の製造および販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図および主たる関係会社は次のとおりであります。



* 持分法適用会社であります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を柱に、それぞれを連携・発展させた事業分野において、不断の技術革新に努め、時代の要請に適合した価値ある製品の創出・提供を通して、顧客満足の最大化を目指しております。

併せて、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資などに効率よく充当する所存ですが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式流動性の向上や広範な投資家の参加が、株式市場における適正な株価形成につながると認識するとともに、投資単位の引き下げはその有用な方策のひとつと考えております。当社株式の投資単位は現在1,000株ですが、投資単位の引下げにつきましては、今後におきましても、株式市場の趨勢や当社株価ならびに株主数の推移などを注視し、総合的な判断により対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、本年度より、ROA（総資本営業利益率）の目標値を9%とし、収益性の改善、資産効率の向上を図っております。また、製品ライフサイクルの短命化が進行するなか、収益力の強化・拡大を実現すべく、新製品の売上構成比率目標を30%として新製品開発を推進しております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、本年度より平成20年（創立70周年）を最終年度とする、新中期経営計画「革新70」をスタートさせております。その経営テーマは、「世界競争を勝ち抜く、力強い企業基盤の確立」であり、ビジネスシステムの再構築と人財の有効活用を基本コンセプトとして、事業戦略を展開してまいります。

懸念材料をかかえた経営環境が続くなか、当社およびグループ各社は、当経営計画の完遂と経営目標の必達を期し、以下の課題に果敢に挑戦し、企業価値・株主価値の向上に努めております。

- （1）高品質化（世界一の品質）、高信頼性の追求
- （2）技術の深化、融合と新製品・新規事業の創出
- （3）販売チャネルの再構築、グローバルネットの拡充
- （4）キャッシュフロー経営の徹底と財務体質の強化
- （5）グループ経営の強化とシナジー効果の最大化

6. 親会社等に関する事項

当社には、該当する親会社等はありません。

7. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられて、景気は着実な回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループは、世界品質の追求による信頼性の向上、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などの重点方策を遂行し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、売上高171億6千9百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益21億9千6百万円（前年同期比49.1%増）、中間純利益は11億3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

<ファスナー事業>

主な需要先であります家電業界、精密機器業界、自動車関連業界は好調さを持続し、一部の顧客に海外生産シフトの進展が見られたものの、当事業の総需要は、国内、アジア地域ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、環境対応製品である三価クロムクロメート品が引き続き高評価を受けるとともに、薄型テレビ関連市場では「CPグリップ」などの特殊締結部品が続伸し、また、情報通信機器関連市場を中心に、放熱性樹脂用ねじ「Pタイト」や樹脂薄板用精密ねじ「PSタイト」が伸長しました。一方、新製品につきましては、超薄型頭部形状精密ねじ「ラミクス」などを市場投入し、製造面におきましては、RoHS指令に対応するため、精密ねじ専用新メッキラインや新熱処理炉を稼働させるなど、環境品質体制の強化に努めました。

その結果、当事業の売上高は111億8千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

<産機事業>

主な需要先であります自動車関連業界、情報機器関連業界の設備投資は、国内外の需要増を背景に増大し、娯楽関連業界、ガス機器関連業界の設備投資も好調さを維持しました。また、米国におきましても、設備需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、ねじ締めロボット、ハードディスクドライブ（HDD）用ねじ締めドライバ、ガス機器用多軸ねじ締め機などの標準機種製品が拡大するとともに、好市況を享受し、自動組立機・自動組立ラインが大きく伸長しました。新製品につきましては、ボルト締めの高速・高精度化を実現する「ツインモータドライバ」を開発しました。

その結果、当事業の売上高は46億9千2百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

<制御他事業>

主な需要先であります造船業界、燃焼業界、化学業界、薬品業界などの設備投資は、堅調に推移しました。

このような状況のもと、主力製品の流量計は増勢基調を保ち、一方、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテ」は後退したものの、小物部品検査選別装置「ミストル」の投入効果などにより、計装システム製品は増加に転じました。

その結果、当事業の売上高は12億9千4百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(3) 利益配分について

当中間期の配当金につきましては、中間業績および通期の業績見通しを鑑み、1株当たり4円とさせていただきます。また当期末の配当金につきましては、4円を予定しており、当期の年間配当金は1株当たり2円増配の8円となる見込みです。

(4) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は着実に回復しているとはいうものの、金利の上昇懸念、原油価格や原材料価格の高止まりなど、楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、世界品質と高信頼性の追求、生産効率の飛躍的向上、収益性の改善などの重点方策を推し進め、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高は346億7千万円(前期比5.3%増)、経常利益は38億円(前期比24.4%増)、当期純利益は19億5千万円(前期比15.0%増)と予想しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が20億6千9百万円あったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には25億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の増加などにより、16億9百万円の収入(前年同期比6.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、4億3千7百万円の支出(前年同期比37.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金や長期借入金の返済などにより、8億7千4百万円の支出(前年同期比10.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年6月 中間期	平成16年12月	平成17年6月 中間期	平成17年12月	平成18年6月 中間期
自己資本比率(%)	30.5	32.3	34.1	36.6	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	37.2	42.8	73.0	100.2
債務償還年数(年)		10.2	2.7	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		4.1	13.8	9.9	18.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況など

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である家電業界、精密機器業界、自動車関連業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減などにより利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品などの部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当中間連結会計期間においては、主材料などの部材価格が高止まりし、生産性向上、コストダウンなどにより収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況などの影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金などの支払が発生する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制など

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権などに関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などの環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減および廃棄物処理などに係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、運転資金および設備資金の一部を、金融機関からの借入により調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇などの金融環境の悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を導入しております。同会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロなど

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水などの災害や戦争、テロ行為などが発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績および財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	20,199,713	62.6	18,849,169	61.5	18,740,869	61.0
現金及び預金	3,895,036		3,929,008		3,506,884	
受取手形及び売掛金	10,282,508		9,009,662		9,160,849	
たな卸資産	4,893,450		5,256,075		5,078,730	
未収入金	881,125		439,832		730,924	
繰延税金資産	173,987		180,902		161,479	
その他	97,529		58,585		127,389	
貸倒引当金	23,924		24,897		25,387	
固定資産	12,080,914	37.4	11,803,070	38.5	11,995,867	39.0
有形固定資産	10,051,992	31.1	10,065,405	32.8	10,139,952	33.0
建物及び構築物	3,305,086		3,391,941		3,423,315	
機械装置及び運搬具	2,006,973		1,642,527		1,785,211	
土地	4,303,309		4,496,624		4,464,311	
建設仮勘定	161,426		238,560		189,993	
その他の有形固定資産	275,195		295,751		277,121	
無形固定資産	26,466	0.1	22,943	0.1	26,293	0.1
ソフトウェア	6,032		2,786		5,561	
その他	20,434		20,157		20,732	
投資その他の資産	2,002,455	6.2	1,714,720	5.6	1,829,621	5.9
投資有価証券	1,025,319		740,819		799,998	
長期貸付金	9,087		10,191		5,830	
繰延税金資産	771,503		771,647		788,658	
その他の投資	202,061		196,283		239,457	
貸倒引当金	5,516		4,221		4,323	
資産合計	32,280,628	100.0	30,652,239	100.0	30,736,737	100.0

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	13,754,636	42.6	13,536,760	44.2	12,899,130	41.9
支払手形及び買掛金	5,013,324		6,313,561		4,745,163	
短期借入金	4,236,295		4,909,347		4,618,980	
未払金	2,016,709		184,666		1,764,343	
未払法人税等	785,230		464,521		624,086	
賞与引当金	167,819		180,177		215,006	
その他の流動負債	1,535,257		1,484,487		931,550	
固定負債	4,830,891	15.0	5,523,391	18.0	5,277,505	17.2
長期借入金	2,620,797		3,237,347		2,851,848	
退職給付引当金	1,980,209		2,071,715		2,197,035	
役員退職引当金	104,050		86,600		98,400	
その他の固定負債	125,834		127,728		130,221	
負債合計	18,585,528	57.6	19,060,152	62.2	18,176,636	59.1
少数株主持分			1,133,379	3.7	1,307,634	4.3
(資本の部)						
資本金			3,522,580	11.5	3,522,580	11.5
資本剰余金			2,784,288	9.1	2,784,288	9.0
利益剰余金			4,809,210	15.7	5,586,280	18.2
その他有価証券評価差額金			105,158	0.3	149,149	0.5
為替換算調整勘定			651,602	2.1	580,024	1.9
自己株式			110,927	0.4	209,807	0.7
資本合計			10,458,708	34.1	11,252,466	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			30,652,239	100.0	30,736,737	100.0

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間期 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前中間期 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	12,777,086	39.6				
資 本 金	3,522,580					
資 本 剰 余 金	2,704,111					
利 益 剰 余 金	6,782,627					
自 己 株 式	232,232					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	411,422	1.3				
その他有価証券評価差額金	157,788					
為替換算調整勘定	569,211					
少 数 株 主 持 分	1,329,435	4.1				
純 資 産 合 計	13,695,099	42.4				
負 債 純 資 産 合 計	32,280,628	100.0				

中間連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間期 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕		前中間期 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高		17,169,758	%	15,637,043	%	32,930,607	%
売 上 原 価		12,750,796	100.0	11,826,178	100.0	25,081,440	100.0
売 上 総 利 益		4,418,962	74.3	3,810,865	75.6	7,849,166	23.8
販売費及び一般管理費		2,308,013	13.4	2,301,988	14.8	4,717,660	14.3
営 業 利 益		2,110,948	12.3	1,508,876	9.6	3,131,506	9.5
営 業 外 収 益		218,227	1.3	140,668	0.9	279,067	0.9
受取利息及び配当金		19,272		17,898		21,259	
そ の 他		198,955		122,769		257,808	
営 業 外 費 用		133,065	0.8	176,670	1.1	355,946	1.1
支 払 利 息		89,875		104,901		208,957	
そ の 他		43,189		71,768		146,989	
経 常 利 益		2,196,111	12.8	1,472,874	9.4	3,054,626	9.3
特 別 利 益		35,542	0.2	19,029	0.1	20,579	0.0
特 別 損 失		161,819	0.9	34,317	0.2	103,684	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		2,069,833	12.1	1,457,587	9.3	2,971,522	9.0
法人税、住民税及び事業税		795,371	4.7	471,416	3.0	1,020,935	3.1
法 人 税 等 調 整 額		36,837	0.2	120,437	0.8	64,014	0.2
少 数 株 主 利 益		134,398	0.8	67,307	0.4	189,739	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益		1,103,226	6.4	798,425	5.1	1,696,834	5.2

中間連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	前中間期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
	（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高		2,784,288		2,784,288
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,784,288		2,784,288
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		4,192,650		4,192,650
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	798,425	798,425	1,696,834	1,696,834
利益剰余金減少高				
配 当 金	161,864		283,203	
役 員 賞 与	20,000	181,864	20,000	303,203
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,809,210		5,586,280

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	3,522,580	2,784,288	5,586,280	209,807	11,683,341
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			127,303		127,303
役員賞与の支給			25,759		25,759
中間純利益			1,103,226		1,103,226
自己株式の取得				27,028	27,028
自己株式の処分		9,823		4,604	14,427
資本剰余金での欠損填補		90,000	90,000		-
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	80,176	1,196,346	22,424	1,093,745
平成18年6月30日残高	3,522,580	2,704,111	6,782,627	232,232	12,777,086

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	149,149	580,024	430,874	1,307,634	12,560,101
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					127,303
役員賞与の支給					25,759
中間純利益					1,103,226
自己株式の取得					27,028
自己株式の処分				17,387	31,815
資本剰余金での欠損填補					-
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	8,639	10,812	19,452	4,413	23,865
中間連結会計期間中の変動額合計	8,639	10,812	19,452	21,801	1,134,998
平成18年6月30日残高	157,788	569,211	411,422	1,329,435	13,695,099

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,069,833	1,457,587	2,971,522
減価償却費		264,483	264,434	558,569
賞与引当金の減少額		46,239	57,625	26,119
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		217,706	94,383	30,671
受取利息及び受取配当金		19,272	17,898	21,259
支払利息		89,875	104,901	208,957
持分法による投資利益		50,230	21,977	38,252
有形固定資産除却損		18,857	34,317	103,684
有形固定資産売却益		3,060	7,810	9,314
減損損失		142,962		
売上債権の減少額(又は増加額())		1,114,197	236,848	149,299
未収入金の増加額		150,246	2,685	
たな卸資産の減少額(又は増加額())		192,620	244,242	16,974
仕入債務の増加額(又は減少額())		262,156	322,843	1,293,161
未払消費税等の増加額(又は減少額())		631	61,817	50,227
未払費用の増加額		647,388	649,333	19,130
その他		205,921	273,502	891,729
小計		2,293,777	2,288,322	3,478,257
利息及び配当金の受取額		20,317	18,488	21,134
利息の支払額		89,154	109,275	222,039
法人税等の支払額		615,374	690,070	1,081,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,609,566	1,507,466	2,195,781
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		852,762	1,074,555	2,128,228
定期預金の払戻による収入		763,000	1,057,733	2,458,525
有形固定資産の取得による支出		347,847	328,045	696,178
有形固定資産の売却による収入		37,401	10,384	36,631
投資有価証券の取得による支出		74,092	3,361	4,315
投資有価証券の売却による収入		42,486	10,000	92,660
貸付による支出		6,019	3,960	2,787
貸付金の回収による収入		3,425	11,957	21,293
その他		3,350	910	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		437,758	318,937	225,035
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		362,154	459,265	812,487
長期借入れによる収入		347,809	327,142	562,392
長期借入金の返済による支出		599,416	548,545	1,118,460
自己株式の売却による収入		14,427		
自己株式の取得による支出		27,028	5,919	104,800
配当金の支払額		127,303	161,864	283,203
少数株主への配当金の支払額		121,213	131,213	131,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		874,879	979,667	1,887,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,413	55,972	101,773
現金及び現金同等物の増加額		298,341	264,833	184,745
現金及び現金同等物の期首残高		2,296,207	2,111,462	2,111,462
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,594,549	2,376,296	2,296,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の13社であります。

日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSIAUTOMATION ASSEMBLY, INC.、日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、PT. NITTO ALAM INDONESIA、株式会社ファイン、NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.、和光株式会社、旭和螺絲工業股 有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江) 有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.

なお、連結の範囲から除外している子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用会社は次の4社であります。

松浦屋株式会社、MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.、九州日東精工株式会社、東陽精工株式会社

なお、九州日東精工株式会社および東陽精工株式会社は重要性の観点より、当中間連結会計年度より持分法適用会社としております。

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ハ) 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは松浦屋香港有限公司であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、主として6月30日であり中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの—— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの—— 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品—— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。
仕掛品—— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物.....7年~50年

機械装置及び運搬具...4年~13年

(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 —— 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

(二) 役員退職引当金—— 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が142,962千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,365,664千円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,149,466 千円	16,958,949 千円	17,071,867 千円
2.投資有価証券 関連会社株式等	427,291 千円	207,424 千円	233,253 千円
3.債務保証残高	123,649 千円	125,652 千円	124,485 千円

(中間連結損益計算書関係)

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	3,060 千円	7,810 千円	9,314 千円
投資有価証券売却益	29,142 千円	千円	千円
貸倒引当金戻入額	2,748 千円	11,219 千円	11,264 千円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	18,857 千円	34,317 千円	103,684 千円
減損損失	142,962 千円	千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	40,985,017	-	-	40,985,017

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	887,818	72,617	26,526	933,909

(注)1.普通株式の自己株式の増加 72,617 株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社増勘に伴うものであります。

2.普通株式の自己株式の減少 26,526 株は、売却によるものであります。

3.配当に関する事項

1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,303	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,567	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	3,895,036 千円	3,929,008 千円	3,506,884 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,300,487 千円	1,552,711 千円	1,210,676 千円
現金及び現金同等物	2,594,549 千円	2,376,296 千円	2,296,207 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	11,182,463	4,692,990	1,294,304	17,169,758		17,169,758
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	11,182,463	4,692,990	1,294,304	17,169,758		17,169,758
営業費用	9,932,468	3,476,381	1,079,830	14,488,681	570,128	15,058,809
営業利益	1,249,994	1,216,608	214,473	2,681,077	(570,128)	2,110,948

前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043		15,637,043
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043		15,637,043
営業費用	9,444,939	2,987,558	1,100,749	13,533,247	594,919	14,128,166
営業利益	1,184,888	740,692	178,214	2,103,795	(594,919)	1,508,876

前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607		32,930,607
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高						
計	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607		32,930,607
営業費用	20,134,077	6,302,616	2,151,228	28,587,922	1,211,178	29,799,100
営業利益	2,451,577	1,566,127	324,978	4,342,684	(1,211,178)	3,131,506

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1)ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2)産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3)制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	14,091,684	2,545,666	532,407	17,169,758		17,169,758
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	531,700	143,803		675,504	(675,504)	
計	14,623,385	2,689,470	532,407	17,845,262	(675,504)	17,169,758
営 業 費 用	12,149,126	2,490,367	513,127	15,152,620	(93,810)	15,058,809
営 業 利 益	2,474,259	199,103	19,279	2,692,642	(581,693)	2,110,948

前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	13,167,197	2,065,459	404,386	15,637,043		15,637,043
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	494,810	163,782		658,592	(658,592)	
計	13,662,007	2,229,241	404,386	16,295,636	(658,592)	15,637,043
営 業 費 用	11,649,338	2,159,755	383,677	14,192,771	(64,604)	14,128,166
営 業 利 益	2,012,669	69,486	20,709	2,102,864	(593,988)	1,508,876

前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,946,769	4,865,089	1,118,748	32,930,607		32,930,607
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,144,676	289,102		1,433,778	(1,433,778)	
計	28,091,445	5,154,191	1,118,748	34,364,385	(1,433,778)	32,930,607
営 業 費 用	24,193,695	4,831,440	997,447	30,022,583	(223,482)	29,799,100
営 業 利 益	3,897,749	322,751	121,300	4,341,801	(1,210,295)	3,131,506

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

項目	セグメント	アジア	その他の地域	計
海外売上高		2,992,781	587,699	3,580,481
連結売上高				17,169,758
連結売上高に占める海外売上高の割合		17.4%	3.4%	20.9%

前中間連結会計期間(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

単位:千円(未満切捨て)

項目	セグメント	アジア	その他の地域	計
海外売上高		2,356,955	528,157	2,885,112
連結売上高				15,637,043
連結売上高に占める海外売上高の割合		15.1%	3.4%	18.5%

前連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

単位:千円(未満切捨て)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,376,057	1,356,742	6,732,799
連結売上高			32,930,607
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	4.1%	20.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ
(2)その他の地域---米国他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
取得価額相当額	525,240 千円	590,942 千円	640,244 千円
減価償却累計額相当額	244,364 千円	371,851 千円	407,158 千円
中間期末残高相当額	280,876 千円	219,091 千円	233,086 千円

2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1年以内	82,814 千円	69,408 千円	71,598 千円
1年超	<u>198,062</u> 千円	<u>149,683</u> 千円	<u>161,487</u> 千円
合 計	280,876 千円	219,091 千円	233,086 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によってお
ります。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	43,884 千円	42,479 千円	82,788 千円
減価償却費相当額	43,884 千円	42,479 千円	82,788 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期(平成 18 年 6 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

単位：千円(未満切捨て)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	319,359	587,892	268,532
債 券			
合 計	319,359	587,892	268,532

2. 時価評価されていない主な有価証券

非 上 場 株 式 10,135 千円

前中間期(平成 17 年 6 月 30 日現在)

1. 時価のある有価証券

単位：千円(未満切捨て)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	310,826	517,726	206,900
債 券	5,000	5,008	8
合 計	315,826	522,734	206,908

2. 時価評価されていない主な有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 10,660 千円

前期(平成 17 年 12 月 31 日現在)

1. 時価のある有価証券

単位：千円(未満切捨て)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
株 式	245,227	556,534	311,307
債 券			
合 計	245,227	556,534	311,307

2. 時価評価されていない主な有価証券

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 10,210 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。	同左	同左

(ストックオプション)

当中間期 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日	前中間期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日	前 期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 株当たり純資産額	307.68 円	258.26 円	278.97 円
1 株当たり中間(当期)純利益	27.46 円	19.71 円	41.17 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 株当たり中間(当期)純利益金額(円)	27.46	19.71	41.17
中間(当期)純利益(千円)	1,103,226	798,425	1,696,834
普通株主に帰属しない金額(千円)			32,312
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,103,226	798,425	1,666,521
期中平均株式数(株)	40,182,022	40,507,776	40,482,885
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			
(内転換社債)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当中間期 自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	前中間期 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日	前 期 自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日
該当事項はありません。	同左	同左

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別 期別	当中間期 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	ファスナー	8,139,492	7,969,414
産機	4,673,947	3,715,554	7,796,564
制御他	1,206,175	1,188,743	2,321,157
合計	14,019,614	12,873,711	26,484,900

(2)受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別 期別	当中間期 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	11,918,881	2,982,059	10,930,650	2,901,619	23,480,750	2,808,642
産機	4,408,526	3,014,536	4,109,126	2,497,372	8,651,975	3,095,056
制御他	1,301,312	298,771	1,238,964	253,202	2,454,797	283,218
合計	17,628,721	6,295,367	16,278,742	5,652,194	34,587,523	6,186,917

(3)販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別 期別	当中間期 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前中間期 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ファスナー	11,182,463	65.1	10,629,828	68.0	22,585,654	68.6
産機	4,692,990	27.3	3,728,250	23.8	7,868,744	23.9
制御他	1,294,304	7.6	1,278,964	8.2	2,476,207	7.5
合計	17,169,758	100.0	15,637,043	100.0	32,930,607	100.0